

## チャモロ政権下のニカラグア(現地報告)

著者	石井 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	8
号	1
ページ	38-40
発行年	1991-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006535">http://hdl.handle.net/2344/00006535</a>

# チヤモロ政権下の ニカラグア

石井 章

## 経済状況

8年に及ぶ内戦のもたらした経済的損失は160億ドルに達するといわれる。新政権が前政権から引き継いだ対外債務は110億ドルに上る一方、外貨準備高は300万ドルにすぎない。

1988年に3万3600%という驚異的な水準に達したインフレ率は89年には1689%まで下ったが、90年には1～9月の累計ですでに6000%となっている。90年末までに1万ないし1万2000%に達するものと予想される。89年にインフレ率が低下したのは、88年2月以来採用された緊縮政策の効果とみなすことができる。ところが選挙を控えてサンディニスタ政権は90年1月に不人気な緊縮政策を放棄、さらに政権委譲前の3、4月に大幅な賃上げを認めるなど財政支出増大の原因を作った。また1～4月の間に為替レートの調整を行わず、そのため公定レートと闇レートの差が4月には104%にも達した。

新政権はハイパー・インフレの抑制、財政赤字削減を主目的とした経済調整政策（公務員の大量整理、国営企業の民営化等が含まれる）を導入した。また財政支出削減のため、前政権下の価格補助（医療、電気、水道、電話、公共都市交通に対する補助）政策を廃止した。一方賃上げはインフレ率より低く抑えられた。為替レートの不均衡は頻繁に行なわれた平価切り下げにより是正された。

7月には米ドルと1対1で連携する新通貨コルドバ・オロ（córdoba oro）が導入され、公務員給与の支給（一

1990年2月25日、国際的注目のもとに実施されたニカラグアの総選挙では、大方の予想に反して野党連合UNO（国民野党連合）が与党FSLN（サンディニスタ民族解放戦線）に圧勝した。得票率はUNOが54.7%、FSLNが40.8%（有効投票に対する割合）であった。同時に行なわれた国民議会（国会）議員選挙では92議席のうちUNOが51議席、FSLNが39議席を獲得した。

2カ月後の4月25日、ビオレタ・チャモロ（Violeta Barrios de Chamorro）女史を大統領とする新政権が発足した。サンディニスタ革命政権に対してゲリラ闘争を展開してきたコントラあるいはRN（Resistencia Nicaragüense：ニカラグア・レジスタンス）は存在意義を失い、政府の呼びかけに応じて6月末までに武装解除、解体された。8年に及んだ内戦はここによく終結した。しかし破綻した経済の再建は容易ではなく、経済の危機的状況、社会不安は以前にも増して高まっている。

政権党となったUNOはもともと思想基盤の異なる14の政党の寄り合い所帯であり、反サンディニスタという一点だけで一致したにすぎない。すでに政権内部でも亀裂が生じている。一方野に下ったFSLNは依然として最大の政治勢力であるうえ、労組などの大衆組織を握っており、政府に揺さぶりをかけることができる。

政府は公約に従って徴兵制度を廃止し、兵力の大幅削減（8万1000人から2万8400人へ）を行なったが、除隊された兵隊に職を与えなければならない。また解体された元コントラ兵士に土地を与えなければならない。こうした約束が履行されていない、と元コントラの政府に対する不満も高まっている。

部)、納税、公共料金の支払いが新通貨でなされることになった(公定レートで換算した旧コルドバでも可)。政府は当初、数カ月の間に旧コルドバに代わってコルドバ・オロを普及させると広言したが、現実には新紙幣は街中に出回っておらず、米ドル紙幣と旧来のコルドバが使われている。

経済調整政策に伴う社会的コストに関して国民的合意を得るため、政府と各政党、労働団体、実業界との間での話し合いが1990年9月から10月にかけて行なわれ、10月26日に「国民協約」(Concertación Nacional)が調印された。この協約でサンディニスタ系の労働組合の全国組織FNT(全国労働者戦線)は「安定と社会的平和」(estabilidad y paz social)に貢献すること、将来ストライキ戦術に訴える前に話し合いを尽くすことに同意した。一方企業経営者の全国組織であるCOSEP(私企業最高審議会)は「国民協約」に調印しなかった。彼らによれば、サンディニスタは政権委譲前1~2カ月の間に国有財産を横領し、自分たちの間で分配した。「国民協約」はこれを既成事実として容認するものである、と批判する。

### 政治・社会情勢

現在のUNO政権の中核にあって大統領に最も近いとされているのは、ラカヨ(Antonio Lacayo)大統領府長官であり、セサル(Alfredo César)国会議員である。ラカヨ長官はチャモロ大統領の女婿であり、また同長官とセサル議員とは夫人同士が姉妹という関係にある。いわば身内グループである。彼らを含めて現政権を動かしている者はテクノクラートであり、あるいは財界関係者であって、もともと特定の政党に所属する政治家ではない。これに対してゴドイ(Virgilio Godoy)副大統領は、UNOを構成する14政党のうち最大のPLI(自由独立党)の党首である。大統領の「身内グループ」がサンディニスタと決定的に対立することを避け、彼らの要求もある程度受け入れて妥協しつつ国民的和解を図る路線をとっているのに対し、副大統領派はサンディニスタ色の完全排除を主張、「大統領一派はサンディニスタと“共同統治”(co-gobernar)している」と批判する。両者の間の亀裂は覆いがたく、副大統領はいまや政権内部にありながら野党的な存在となっている。

大統領は、サンディニスタ政権の国防相で、D・オ



ルテガ前大統領の実兄のH・オルテガ(Humberto Ortega)将軍を軍の参謀総長として残した。このことが副大統領派が離反する最大の要因となった。軍はかつてのような特定の政党(FSLN)の軍隊ではなく国軍となり、大統領に忠誠を誓っているが、いまでもEPS(サンディニスタ人民軍)の名を引き継ぎ、実質的にサンディニスタが握っている。

サンディニスタ党、FSLNは最大の政治組織であり、労働組合、農民組合等の大衆組織を擁し、依然として大きな影響力を行使できる立場にある。1990年の5月と7月に、大量解雇と低率の賃上げに抗議するサンディニスタ系のFNTを中心とした労働組合による大規模なストライキが打たれた。7月のストの際には、官庁、オフィス、商店、交通手段等が麻痺したばかりでなく、サンディニスタ派と反サンディニスタ派の間の投石等により騒乱状態に陥り、首都は市街戦の状況を呈した。

11月には旧コントラ派が政府に対して、約束どおり土地およびその他の必要な援助を彼らに与えるよう要求し、大西洋岸南部の中心都市ブルーフィールズへ通ずる幹線道路の要衝を2週間にわたりバリケード封鎖するという事件が起きた。

## 農地政策

サンディニスタ革命政権の行なった改革のなかでも最も重要なのが農地改革であり、新政権はこれをそのまま引き継ぐのか、あるいはなんらかの変更を加えるのかが注目される場所である。現政権の農地政策には目下のところははっきりしたプリンシプルがなく、紛争が生じた場合に調停に乗り出すという対症療法に止まっているようである。政府は、前政権下の農地改革の基本法は改定せずそのまま維持する一方で、前政権下で不当に接収された土地は元の地主に返還すると宣言した。このことで農民との間でトラブルが生じ、10月に調印された「国民協約」では、現実に農民が生産活動に従事している農地は返還の対象にしないことが確認された。名目上は「農業協同組合」となっているが現実に生産活動を行っていない有名無実なものが見直しの対象とされる。

一番問題なのは国営企業の農・牧場の処置である。現政権は、解体後の元コントラ兵士およびその家族に生活手段として土地を与えることを公約してきた。また兵力大幅削減に伴いEPSを除隊された元兵士に対しても生活手段を保障する必要がある。未開発の処女地がそう十分にあるわけではなく、そこで目をつけられるのが国営農・牧場の土地である。一方戦略的に重要な生産物を生産する企業は国営のまま残すべしという要請があり、また国営企業の労働者の間からは企業の土地を分割して労働者に与えよ、という要請がでている。このように国営企業の土地をめぐるのは、(1)国営の維持、(2)労働者に分割、(3)元コントラに譲与、(4)元EPS兵士に譲与、という4種類の要請があり、その間の調整がむづかしい。

その他の一般の土地に関しても、サンディニスタの農地改革の恩恵を被った受益農民（したがってサンディニスタ支持派）と、元コントラをはじめ新たな土地分配を求める土地無し農民、それに元地主の利害が錯綜し、しばしば紛争が生じる。CNA(全国農地委員会)が調停を行なうが、事態の收拾は当事者間の力関係によって決まることが多い。

## おわりに

かつて中米地域では独裁政権や軍事政権が相次ぎ、正当な選挙で選ばれた合法政権が任期を全うすること

はまれであった。しかし1980年代に入って各国で相次いで民政移管が実施されて以後は、ホンジュラスではすでに3期、エルサルバドルでは2期民政が続き、グアテマラでも本年1月に同国近・現代史上はじめての民政から民政への政権交替が行なわれた。

ニカラグアでは10年余続いた革命政権が選挙結果に基づいて平和裡に政権を委譲するという世界史でもまれなケースが実現した。これにより中米ではすべて選挙の洗礼を受けた政権が揃ったことになる。しかし形式上は民主政権が成立したといっても各国内の政治・社会の実質的な民主化はいまだ多くの問題を抱えている。とくに中米北部の3カ国、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの場合は、軍部が依然として強い影響力を保持している。「軍部」に代って「サンディニスタ」の言葉を置き換えれば、これはニカラグアについて当てはまる。ニカラグアではサンディニスタが実質的に軍、警察を握り、労働組合、農民組合の主要部分を押さえている。

現在ニカラグアの政治は、ラカヨ長官を中心とする大統領派、サンディニスタ、それにコドイ副大統領を支持する右派（そのなかには元コントラも含まれる）の三つの軸をめぐって展開している。政府はゴドイ派から「サンディニスタと共同統治している」と批判されるが、サンディニスタの実力は侮りがたく彼らを敵に回せない以上、ある程度の「共同統治」も現段階ではやむをえないのではないかと思われる。

独立系のある研究機関の長によれば、現政権は「方向性の危機」(crisis de direccionalidad)にあるという。破綻した経済のたて直しと国民和解という当面の緊急課題に追われて、そのときどきの対症療法的な対策に終始しており、チャモロ政権としての独自の「方向性」が打ち出せないでいる、ということであろう。施政2年目を迎えてこれからのいかなる「方向性」を打ち出すのかが注目される。しかしその「方向性」によってはサンディニスタの反撥、あるいは右派からの突き上げが予想され、政党の基盤も大衆組織の基盤ももたない政府は当分苦しい運営を強いられることになる。

(いしい・あきら／在サンホセ海外調査員)